

平成27年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17579 地域商業対策事業				
基本政策	02 産業が元気！活力とにぎわいあふれるまち				
政策	01 活力と活気を生み出す商工業				
施策	01 商業活動の活性化支援				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度	平成5年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名					
予算科目	01-070102-030100				
部名	26 産業活力再生部	課名	02 商工観光課		
課長名	戸田 雅人	T E L		内線	327

2. 対象・目的・内容

事業概要	商業イベントの開催など、親しまれる商店街づくりや市内での購買促進事業に対し、商業団体への補助を行う。
事業の対象 (誰・何を)	西脇市商業連合会、自遊空間きらら、西脇しばざくら通り商店会協同組合、協同組合西脇商連
事業の目的 (どういう状態にするために)	にぎわいある商店街や魅力ある商店づくり事業に対し支援を行い、地域商業の振興を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	各種イベント（セントラルカーニバル・しばざくら謝恩夏祭り・きららサマーカーニバル・酒販組織年末謝恩セール・料飲組合代行チケット割引事業等）の開催、親しまれる商店街づくりや市内での購買促進事業に対して補助する。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
平成24年度決算額	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500
平成25年度決算額	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500
平成26年度決算額	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500
平成27年度予算額	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成26年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成26年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.10	0.00	0.10	780	1,500	2,280
事業費の主な使途		補助金			

平成27年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	補助金額				単 位	千円
	説 明 や 数 式	事務局である西脇商工会議所への補助金					
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値			1,500	1,500		
	実 績 値	1,500	1,500				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	2,280 1.52	2,280 1.52				
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
成 果 指 標 ①	指 標 名	イベント期間の売上金額				単 位	
	説 明 や 数 式	補助金を活用して実施したイベント期間の売上金額(測定不能)					
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値			-	-		
	実 績 値	-	-				
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
実績・成果 等の説明	<p>事業者が一丸となって地域商業の活性化に取り組む事業を支援することで、来訪者の増加につながっている。ただし、実測がされていないため、数値での把握はできておらず、事業者の実感としての意見である。</p>						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	集客性のあるイベントを通じて、普段は来訪しない市民も買い物客として来ており、地元商店街の活性化に資する事業となっている。また、地域事業者の連帯感を醸成しており、事業者の定着や意識向上、商業活動の活性化にもつながっている。						
2 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	地元商店の活性化のための重要な事業であるため継続実施すべきであるとする。補助を行った団体からの実績報告にイベントの参加者数等の提出を求め、各イベントの状況把握に努めることが必要であるとする。						